

2022年4月14日第150回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポート XIV

宿利会長 開会挨拶

皆様、おはようございます。運輸総合研究所 会長の宿利正史です。

本日は、ご多用の中にもかかわらず、多くの皆様にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

当研究所では、新たな年度を迎え、さらに活動の質を高め、幅を広げ、皆様のお役に立てるよう努力してまいりますので、引き続きご指導、ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

さて、当研究所では、2019年から、ワシントン国際問題研究所の研究者がそれぞれの研究成果を発表する運輸政策コロキウム「ワシントン・レポート」を開催しており、本日はその第14回となります。

本日のコロキウムでは、岡部研究員より、「米国の都市鉄道を取り巻く環境変化とコロナ禍からの回復戦略」というテーマについて研究発表を行います。

当研究所は、昨年12月9日に、米国の鉄軌道及びバス業界を代表し、強い政治力をもつ団体である、米国公共交通協会(APTA)と共同で、日米鉄道オンライン・カンファランスを開催しました。日米の鉄道事業者の間で「コロナ・パンデミックからの回復とレジリエンス確保に向けた日米両国の鉄道業界の取組と戦略」について、熱心に情報及び意見の交換を行いました。

昨今米国の都市鉄道業界では、コロナ禍により低迷している利用者を回復させるための戦略を策定し、実施するとともに、新たに制定されたインフラ投資雇用法により大きく拡充された設備投資支援措置を好機ととらえ、鉄道輸送機能の一層の強化を図っていかうとしています。本日は、米国の都市鉄道に関するこうした最新情報について発表します。併せて、欧州における温室効果ガスの削減に向けた鉄道整備の推進やポスト・コロナを見据えた鉄道事業の運営手法の改革の動きについても報告します。

続いて、東京大学大学院工学系研究科の加藤浩徳教授より、岡部研究員の発表についてコメントをいただきます。加藤教授は、交通計画・交通政策及び国際プロジ

ェクト学をご専門とし、当研究所の研究アドバイザー及び運営委員会委員として、また、いくつかの調査研究委員会の委員として、日頃からご指導・アドバイスをいただいています。

その後、山内所長がモデレーターとなり、皆様との間の質疑応答の時間を用意しています。

さて、当研究所は、今年度からワシントン国際問題研究所及びアセアン・インド地域事務所の活動に加え、新たに創設された5年間、計5億円の「日本財団グローバル基金事業」を活用して、研究活動におけるグローバルな視野を更に広げるための取組みを始めます。今後の我が国の交通運輸及び観光のあり方を考える上で必須と言ってよい、欧州をはじめ世界の交通運輸及び観光に関する最新の政策や知見などの情報を横断的に収集・分析し、その成果を今年度以降のすべての研究及び提言に反映させていく所存です。

その一環として、ポスト・コロナを見据えた持続的な公共交通事業の運営や事業革新、気候変動問題への対応など、欧州における最先端の公共交通政策の現状及びその展開について、今後随時皆様に報告してまいりたいと考えています。

最後に、本日のコロキウムにご参加いただきました皆様にとりまして、真に有益なものとなることを期待しまして、私のご挨拶といたします。

本日は、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。